

[13] スリナム

1. スリナムの概要と開発方針・課題

(1) 概要

1975年にオランダから独立、1980年代前半にクーデターにより軍事政権が樹立され、1987年の総選挙を経て民政に復帰した。2000年以降は、フェネツィアーン政権の下、緊縮財政や通貨デノミネーション政策を施行し経済安定化を図ったものの、原油価格高騰等の影響によるインフレが続き、国民生活が圧迫された。2010年5月の総選挙では、野党連合「メガ・コンビネーション (MC: Mega Combinatie)」が勝利し、同連合党首であったポータッセ氏が大統領に選任された。しかし、2012年4月、過去の政治犯罪に対して刑事責任を問わないとする恩赦法改正案が可決されたことにより、国内外よりポータッセ政権に対する批判が相次いだ。また、これに伴い、以前より同大統領が不法麻薬取引および人権侵害に関与したとして問題視してきたオランダとの関係は、一層悪化した。2012年5月、同大統領は、内閣改造を実施したが、与党連合内の対立は収まっていない。

経済面では、金及びボーキサイト市場の好況を背景に、国営企業の民営化、航空及び通信業界の市場開放等の経済政策実施に努めている。2008年の経済成長率は7.0%であったが、2009年は世界的経済低速の影響から0.5%に低下した。2010年に2.4%、2011年に4.5%に回復、今後も5%前後の経済成長が見込まれている。また、原油生産はここ数年で活発化しており、すでに我が国を含む各国企業が開発に参入し、今後も有望な分野とされている。一方、伝統的なバナナ産業は、EUへの輸入税免税措置が撤廃され低迷しており、政府がEU向けのバナナに対して準非課税措置を設けて支援している。インフレ率は、2008年に11.2%の高水準となった後、2009年は1.3%となったが、2010年に再び10.3%、2011年には19.9%となり、さらなるインフレ懸念が高まっている。

2010年10月、政府は「スリナム投資開発会社」を設立し、財政・金融政策強化および地域開発に取り組んでいるほか、税収専門部局を新設し、徴税能力を向上させ、付加価値税制度を導入し税制度の改革を行っている。また、民間企業育成のため、2011年に世銀・国際金融会社 (IFC) に加盟し国内制度の整備につき支援を受けている。

(2) スリナムの開発方針と課題

「開発計画 2012-2016」では、鉱物資源に依存した経済構造を脱し、農業、観光開発等産業振興を進めて経済の多様化を目指すとされている。また、経済の多様化と共に、雇用安定、民生向上を目的とし、教育制度の強化及び保険制度の拡充が今後進められていく予定である。さらに、持続的成長の要として、廃棄物管理、再生可能エネルギー、持続的水資源・天然資源管理が挙げられている。

一方、急激な成長に社会システムが追いついておらず、経済成長の負の側面（国内の所得格差、都市・農村間格差、環境汚染等）も拡大しつつある。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.52	0.41
出生時の平均余命	(年)	70.34	67.50
G N I	総 額 (百万ドル)	4,248.42	390.48
	一人あたり (ドル)	7,640	1,480
経済成長率	(%)	4.1	-0.5
経常収支	(百万ドル)	653.00	66.80
失 業 率	(%)	—	15.7
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	2,325.50	868.60
	輸 入 (百万ドル)	1,656.90	839.60
	貿易収支 (百万ドル)	668.60	29.00
政府予算規模(歳入)	(百万スリナム・ギルダール)	—	—
財政収支	(百万スリナム・ギルダール)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.4	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	103.66	61.13
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	163.82	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	413.85	2,599.23
	対日輸入 (百万円)	5,378.14	1,595.95
	対日収支 (百万円)	-4,964.29	1,003.28
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	2
スリナムに在留する日本人数	(人)	9	61
日本に在留するスリナム人数	(人)	15	—

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

スリナム

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	94.6(2008年)	—
	初等教育純就学率 (%)	90.9(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	95.3(2009年)	109.7
	女性識字率（15～24歳） (%)	99.5(2008年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)	99.4(2008年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)	26(2011年)	44.1
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)	29.5(2011年)	51.9
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)	130(2010年)	84
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.0(2009年)	0.1
	結核患者数（10万人あたり） (人)	145(2010年)	66
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)	681(2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	— —
		92.0(2010年) 83.0(2010年)	— —
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. スリナムに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

スリナムに対する経済協力は、1975年の水産無償資金協力から始まり、その後、日本への研修員受入れなどの技術協力、その他無償資金協力の実施と支援の幅が広がった。

(2) 意義

スリナムは、近年、所得水準が高くなりつつあるものの、国際市場の変動に対して脆弱な鉱物依存型の経済構造、並びに、高失業率及び保健行政の未整備等、民生分野の向上において開発課題を抱えている。二国間関係の維持・発展のために、民生の向上を目的とした産業振興、人間開発支援と同時に、エネルギー部門における民間部門の関係を強化していき、経済協力を基調とした関係から、経済交流を密にした関係への発展が望まれるところ、将来の日本企業進出につながる ODA の実施も視野に入れ、同国の社会・経済開発に向けた取組を支援していくことは意義が大きい。

(3) 基本方針

スリナム及びカリコム地域の持続的な経済発展を達成するために、2010年9月の第2回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」に基づき、カリコム地域における重点支援分野を決めつつ、スリナム政府による「開発計画 2012-2016」に従い、同国のニーズに即した協力方針を検討する。

(4) 重点分野

2010年9月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「水産」、「環境・防災」及び「貧困削減」を重点分野としている。

(5) 2011年度実施分の特徴

技術協力について、環境分野、再生可能エネルギー分野、水産分野、保健分野などの幅広い分野において研修事業を行ったほか、水産分野において開発調査事業を行った。

表-4 我が国の対スリナム援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	0.13	0.05 (0.05)
2008年度	-	0.20	0.04 (0.04)
2009年度	-	-	0.05 (0.05)
2010年度	-	-	0.01 (0.01)
2011年度	-	-	0.07
累 計	-	49.57	7.07

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対スリナム援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	2.60	0.31	2.91
2008年	-	3.86	0.06	3.93
2009年	-	0.21	0.05	0.26
2010年	-	-	0.01	0.01
2011年	-	-	0.03	0.03
累 計	-2.70	38.66	8.11	44.10

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、スリナム側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対スリナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	オランダ 34.30	イタリア 16.31	フランス 1.65	ベルギー 1.29	米国 1.17	0.45	55.66
2007年	オランダ 124.04	フランス 3.55	日本 2.91	カナダ 1.27	ベルギー 0.54	2.91	123.86
2008年	オランダ 67.58	日本 3.93	ベルギー 1.62	フランス 0.58	カナダ 0.25	3.93	73.95
2009年	オランダ 115.51	フランス 4.16	ベルギー 2.01	カナダ 1.45	米国 0.64	0.26	124.31
2010年	オランダ 76.30	ベルギー 2.24	フランス 0.72	米国 0.22	カナダ 0.13	0.01	79.91

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対スリナム経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2006年	EU Institutions 2.58	Isl.Dev Bank 2.37	GFATM 1.84	IDB 0.98	GEF 0.41	0.38	8.56
2007年	EU Institutions 22.05	GFATM 3.32	IDB 0.76	Isl.Dev Bank 0.47	UNTA 0.35	0.02	26.97
2008年	EU Institutions 24.71	IDB 1.62	GFATM 1.52	UNTA 0.05	Isl.Dev Bank -0.37	-	27.53
2009年	EU Institutions 26.80	GFATM 3.73	IDB 2.12	GEF 0.40	UNDP 0.32	-0.64	32.73
2010年	EU Institutions 17.35	GFATM 3.05	IDB 2.14	GEF 1.00	UNDP 0.49	-0.28	23.75

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

スリナム

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-4の詳細）

（単位：億円）

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年 度までの 累計	なし	49.24億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照 （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html ））	6.85億円 研修員受入 73人 専門家派遣 8人 調査団派遣 66人 機材供与 4.23百万円
2007 年度	なし	0.13億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.13）	0.05億円（0.05億円） 研修員受入 3人（3人）
2008 年度	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償（2件）（0.20）	0.04億円（0.04億円） 研修員受入 2人（2人）
2009 年度	なし	なし	0.05億円（0.05億円） 研修員受入 2人（2人）
2010 年度	なし	なし	0.01億円（0.01億円） 研修員受入 1人（1人）
2011 年度	なし	なし	0.07億円 研修員受入 4人
2011年 度までの 累計	なし	49.57億円	7.07億円 研修員受入 85人 専門家派遣 8人 調査団派遣 66人 機材供与 4.23百万円

- 注） 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

図-1 当該国のプロジェクト所在図は921頁に記載。

